

**議案別議決権行使状況(外国株式)**  
**<2025年7月～2026年6月総会>**

| 会社提案                        |                     | 賛成     | 反対    | 棄権 | 白紙委任 | 合計     | 反対比率  | 反対比率<br>前年比 |
|-----------------------------|---------------------|--------|-------|----|------|--------|-------|-------------|
| 会社機関に関する議案                  | 取締役の選解任             | 11,963 | 889   | 0  | 0    | 12,852 | 6.9%  | 0.7%        |
|                             | 監査役の選解任             | 211    | 44    | 0  | 0    | 255    | 17.3% | 10.8%       |
|                             | 会計監査人の選解任           | 1,824  | 99    | 0  | 0    | 1,923  | 5.1%  | 3.8%        |
| 役員報酬に関する議案                  | 役員報酬(*1)            | 3,178  | 544   | 0  | 0    | 3,722  | 14.6% | 0.6%        |
|                             | 退任役員の退職慰労金の支給       | 21     | 6     | 0  | 0    | 27     | 22.2% | -5.6%       |
| 資本政策に関する議案<br>(定款に関する議案を除く) | 剰余金の処分              | 1,275  | 9     | 0  | 0    | 1,284  | 0.7%  | 0.3%        |
|                             | 組織再編関連(*2)          | 245    | 4     | 0  | 0    | 249    | 1.6%  | -0.4%       |
|                             | 買収防衛策の導入・更新・廃止      | 9      | 1     | 0  | 0    | 10     | 10.0% | -1.1%       |
|                             | その他 資本政策に関する議案 (*3) | 2,937  | 581   | 0  | 0    | 3,518  | 16.5% | 1.1%        |
| 定款に関する議案                    |                     | 1,122  | 555   | 0  | 0    | 1,677  | 33.1% | 7.9%        |
| その他の議案                      |                     | 5,834  | 832   | 0  | 0    | 6,666  | 12.5% | 3.2%        |
| 合計                          |                     | 28,619 | 3,564 | 0  | 0    | 32,183 | 11.1% | 2.3%        |

(\*1) 役員報酬額改定、ストックオプションの発行、業績連動型報酬制度の導入・改訂、役員賞与等

(\*2) 合併、営業譲渡・譲受、株式交換、株式移転、会社分割等

(\*3) 自己株式取得、法定準備金減少、第三者割当増資、資本減少、株式併合等

| 株主提案 |  | 賛成  | 反対  | 棄権 | 白紙委任 | 合計    | 反対比率  | 反対比率<br>前年比 |
|------|--|-----|-----|----|------|-------|-------|-------------|
| 合計   |  | 656 | 471 | 0  | 0    | 1,127 | 41.8% | 4.0%        |

(集計対象議案)

- ・信託勘定で保有する外国株式において、2025年7月から2026年6月に開催された株主総会の議案で、かつ、弊社議決権行使ガイドラインに基づき指図を行なったものが対象。

【議決権行使の概況】

- ・外国株式における個別議案の判断にあたっては、国ごとのガバナンス慣行を踏まえたうえで、企業価値の長期的拡大の観点から、慎重に検討を行います。
- ・2025年7月から2026年6月に開催された株主総会の数は3,080総会、議案数は合計33,310件あり、会社提出議案32,183件に対して賛成28,619件、反対3,564件、株主提出議案1,127件に対して賛成656件、反対471件の議決権行使を行いました。
- ・会社提案議案合計の反対比率は11.1%(前年比+2.3%)と、前年実績と比べ上昇しました。  
中国において、組織再編に関する定款の一部変更議案や、「その他の議案」に分類される取締役規程等の議案が増加しました。これらの議案について、提案内容の詳細開示が不十分であることなどを理由とした反対行使が増加したため、反対比率が上昇しました。
- ・株主提案議案合計の反対比率は41.8%(前年比+4.0%)と、前年実績と比べ上昇しました。  
前年、中国において、支配株主による新株発行・増資議案や監査役選任議案が多数上程され、特段の問題が見られなかった議案については賛成行使としました。本年はこれらの議案数が減少したことに伴い、株主提案議案全体の件数が減少した一方で、反対行使件数は前年とほぼ変わらなかったため、反対比率が上昇しました。

(代表事例)

- ・議案別の行使結果は上記の通りですが、その判断に至った考え方について、代表的な事例をご紹介します。

CEOと取締役会議長の分離を求める株主提案(Comcast Corporation.)

従来より、同社のCEOと取締役会議長の兼任体制や創業家によるデュアルクラス株式を通じた支配力、ならびに取締役会の独立性・監督機能の実効性を重要なガバナンス課題と認識し、経営トップへの権限集中に対する監督体制の有効性を確認するため対話を実施しました。  
CEOと議長の兼任体制について説明を求めたところ、同社は、米国企業において一般的な体制であり、Lead Independent Director(筆頭独立取締役、以下LID)が独立した立場から牽制機能を果たしていると説明しました。  
また、デュアルクラス株式については創業家の権利に基づく仕組みであり、構造変更は困難との見解が示されました。  
対話を通じてLIDの役割や取締役会の考え方への理解は深まったものの、CEOと議長の兼任体制の維持方針に変更はなく、デュアルクラス株式構造の見直し可能性も示されませんでした。  
当社は、課題に対する改善への取り組みが不十分であると判断し、本年の株主総会では取締役会議長をCEOから分離する株主提案に賛成しました。  
今後も、対話を継続し、LIDの実効性や取締役会の独立性を確認して参ります。

※aberdeen社とは外国株式パッシブ運用のスチュワードシップ活動で協働しており、海外企業との対話はaberdeen社に委託しております。上記もaberdeen社に委託した対話の事例です。

以 上